

令和3年度

庄内町予算編成と施政方針

令和3年度の庄内町の施政方針(抜粋)

「新型コロナウイルスの収束と新しい庄内町の日常へ」

新しい庄内町の日常へ

庄内町長 原田真樹



庄内町が合併し16年目を迎えることとなります。時代は、平成から令和へと移り変わり、これまでの想定以上の速さで変化しております。平成の時代は、阪神淡路、東日本大震災をはじめとした千年単位の大災害が起こり、本町においては、観測史上最大級の豪雨被害や豪雪等に毎年のように見舞われました。そして今、世界中が、先のない新型コロナウイルスのパンデミックに陥り、多

くの人の日々の生活が脅かされているのが現状です。

新型コロナウイルスの感染拡大は、全世界での感染者数が1億人を超え、死者数も250万人を数えています(2021年2月15日現在)。今回のパンデミックは、1918年ごろに起こったスペイン風邪と似ていることからよく比較されますが、その歴史的見地では、終息に概ね2年かかっています。その間、何度かの大きな感染拡大の波を繰り返した結果、集団感染の後に終息に向かっています。今回の新型コロナウイルス感染もまた同様に捉え、備えることが妥当かもしれません。この新型コロナウイルスの感染の拡大は、今後、今日のグローバル社会の中において、観光や貿易、幅広い製造サ

プライチェーン(部品の調達・供給網)を通じて世界中に波及し、世界経済全体に及ぼす影響がどこまで拡大し及んでいくのか全く予断を許さない状況にあります。

日本においては、この7月には東京オリンピック・パラリンピックの開幕も予定されています。その開催の可否を決定する時期も間近に迫り、世界の新型コロナウイルス感染の拡大状況からその開催の判断も更に難しくなっています。新型コロナウイルス対策の特効薬で、決め手と称される国の一大プロジェクトのワクチン接種が本格的に4月から開始予定です。しかしながら、この事業も県や市町村との連携の中で行うことから、ワクチンの輸入などのスケジュールが予定通りに進むかどうかは極めて不透明な状況です。

本町においては、昨年5月に合併以来最大の事業である新庁舎が完成し、新庄内町として本格的にスタートしています。この間、観測史上最大の豪雨や豪雪にも見舞われましたが、防災庁舎としての機能を果たせたのではないかと感じています。同時に子育て支援センターも新設しま

したが、多くの子育て世代の方々からご利用いただき大変好評のようです。今後は、庁舎のすぐ目の前にある図書館も新しくなることから、本庁舎周辺は八幡スポーツ公園との相互活用を図り、老若男女が幅広く利用できる一体型のスポーツ・教育連携エリアとして楽しんでいただきたいと思います。

今年度からスタートする「第2次庄内町総合計画後期基本計画」の中には、一昨年度実施した「町民幸福度アンケート調査」の結果をもとに反映しています。これは、明治の大実業家、渋沢栄一氏が言う所の、「できるだけ多くの人に、できるだけ多くの幸福を与えるように行動するのが我々の義務である」として計画の指針にしていきます。また、本町が先駆けて行ってきた風力発電、木質バイオマス活用、ペレット事業やゼロカーボンシティ宣言など、今対応が遅れば、文明はすぐ崩壊する。とまで言われている地球の温暖化対策に有効な「持続可能な開発目標」(SDGs)も新たな視点として取り入れていきます。あらためて「日本一住みやすく、住み続けたい町」の

重点構想 5本の柱

【重点1】

産業活力日本一のまちづくり

観光

●庄内空港滑走路の2,500メートル延長を国・県に要望していきます。新庄酒田道路は戸沢立川間の新規事業採択時評価手続きへ着手となり、引き続き戸沢村とともに強力で推進します。

●新たな祭り「しょうない氣龍祭」を起爆剤に、地域特性を活かした滞在型観光メニューの開発、観光関連事業者との連携を図り、交流人口の拡大、稼げる観光産業づくりにつなげます。

●清川 関所(番所)は、次の第2期計画の整備を見据えて新たに地域おこし協力隊を配置し、歴史・文化資源を活か



した観光交流人口の拡大を推進します。

●月の沢温泉「北月山荘」は、冬期旅館の試行から年間経営の道を探り、宿泊、食事の在り方の見直しを行うとともに、総支配人として着任した地域おこし協力隊や地元住民等関係者と協力し、経営強化と誘客促進を図ります。

農業

●「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」は、本町米生産農家の米づくりへの意欲の維持向上と「日本一おいしい米の里」としての情報発信を強力に図るため引き続き開催します。

●「世界一品質の高い花づくり」の取組みとして、トルコギキョウの新品種等の試験圃場導入事業を継続するとともに、現在、花きを中心に活動している地域おこし協力隊の後任者を募集し、新規就農者の育成に努めます。

●畜産は、豚熱(CSF)ワクチン接種経費の一部を助成し、豚熱発生防止および養豚農家の負担軽減を図ります。

必要十分条件の整備を図りたいと思います。新年度は、立川総合支所庁舎のリニューアルに伴う実施設計や新図書館の第1期分の整備も予定しています。また、令和4年度に向けた、学区・地区公民館の「コミュニティセンター」化、狩川幼稚園と狩川保育園の「認定こども園」への移行準備も予定されています。これは、コロナ禍が終息した後のポストコロナの新しい日常にも対応した環境を整えるためです。加えて、将来に向かって財源の確保、少子化への対応など「持続可能な庄内町」となるためにも決して避けては通れない道と考えています。

さて、庄内町の令和3年度予算は、歳出との調整で歳入不足を補うため、昨年度に続き、財政調整基金から2億5,900万円、公債費の財源として減債基金から4億1千万円の繰り入れを行っています。町債は、図書館整備事業債で、前年度当初比4億1,190万円増額の4億8,340万円を見込み、地方交付税の振替財源となる臨時財政対策債は、前年度当初比1億3千万円増額の3億5千万円となり、その結果、町債全体では、前年度当初比2億6,340万円増額の15億円を計上しています。このような環境の中で、「第2次庄内町総合計画後期基本計画」スタートの年と位置づけ、予算編成したところでは、

また、基本方針を今年「新型コ

商業・労働

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、経済活動に大きな影響を受けている商工業の活力や経済循環を維持していくために、消費喚起対策や資金繰り支援、雇用対策等を随時図り、国や県と連携したきめ細かな支援を講じていきます。
- 商工会と連携し、個店の経営計画の策定と事業拡大や持続的な事業展開に初めて取り組む小規模事業者を支援します。
- 6次産業化の振興は、新産業創造館(クラッセ)と立谷沢川流域活性化センター(タチラボ)での新特産品づくりと、新規事業開発を図る起業家支援を強力に行います。

移住・定住

- 持家住宅建設祝金などの住宅建設支援制度は、県との協調補助事業と合わせ継続し、新型コロナウイルスによる住宅産業への影響を踏まえ、感染症対策やテレワークなど「新しいウイズコロナ」の生活様式」に対応した住宅支援と合わせ、更に町への移住・定住のけん引力となり地域経済の活性化策として関連業界の振興を図ります。

- 移住コーディネーターを配置し、移住前後のフォロー体制を強化します。町との意見交換や移住者同士の交流の場を設け、新たな移住者のサポーターとなる連絡会の創設を行い、先輩移住者の様子や声を情報発信し、新たな移住を誘導します。

〔重点2〕 子育て・教育日本一のまちづくり

- 「庄内町教育振興基本計画」は、中間年である昨年度に、社会情勢や教育環境の変化に伴う施策等の見直しを行い、令和3年度から5年間の後期計画がスタートします。小中学校に整備した校内通信ネットワークと1人1台端末を活用し、授業の充実や学校休業時への学びの保障等の「GIGAスクール構想」を推進していきます。
- 「学校適正規模・適正配置審議会」を立ち上げ、今後の学校等のあり方について、「学校施設長寿命化計画」(令和3年3月策定)を踏まえ、複数年度かけて基本的な方針を策定していきます。
- 狩川幼稚園及び狩川保育園を令和4年4月から民営認定こども園に移行するため、その準備として引



- 継ぎ保育を行います。
- 保育園、学童保育所及び子育て支援センターは、保護者の保育ニーズや子育て相談に応えるため、適切な感染症対策を講じながら、必要な方への保育等の提供に努めます。

- 児童虐待防止対策は、全国的な事例等を鑑み、要保護児童対策地域協議会において児童相談所をはじめとする関係機関や子どもを守る地域ネットワークとの連携強化に努めます。
- 庄内総合高校が令和4年に昼間定時制と通信制を併設し新しいスタートを切る予定です。通学費助成に加え、就職等に有利となる資格取得支援助成を継続します。
- 町が借り上げている「子育て応援住宅」は仕事と子育てしやすい住環境の維持を含め、継続して管理します。

〔重点3〕 健康長寿日本一のまちづくり

- 新型コロナウイルスワクチン接種は、医療機関との連携を図り円滑に接種ができるよう体制を強化し実施します。
- 妊婦、生後6か月から中学3年生までの子ども及び重度の免疫不全等の障がいがある方を対象に、インフルエンザ任意予防接種費用の一部を助成します。
- 超高齢社会を生涯にわたって、心身ともに健やかに暮らせるよう、「健康長寿」をテーマに元気な時こそ町民が主体となって、健康と介護予防に取り組むための支援充実を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制の検討を進めます。



〔重点5〕 環境共生日本一のまちづくり

- 「風力発電発祥の町」として、庄内町農山漁村再生可能エネルギー基本計画に基づき民間事業者による風力発電事業など再生可能エネルギーを推進し、事業収益の一部を農林業の発展に資する取組みに活用できるよう調整します。



- ゼロカーボンシティの実現に向けて地球温暖化対策に努めるとともに、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進によりごみの減量化及びリサイクル率の向上を図るため、新たに生ごみ処理機等普及事業補助金や木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金等、循環型社会への取組みも強化します。

〔重点4〕 安全・安心日本一のまちづくり

- 山形県の交通安全計画の改定に伴い、「第11次庄内町交通安全計画」を策定します。



- 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」は、事業費の増加に伴い、令和3年度からは制度の見直しを進めます。
- 災害対策事業では、豪雨の際に、住宅地に影響がでる宮曾根排水路の京田川への排水作業を行うため、最上川土地改良区の宮曾根揚水機場を排水ポンプ場として協定に基づき運用していきます。
- 戸籍データシステムのクラウド化を行い、災害にも強い行政として、安全性の向上を図ります。



- 人口減少や高齢社会をはじめとする地域課題の解決を図り、参画と協働の地域活動の拠点づくりへの転換を図るため、学区・地区公民館の「コミュニティセンター化」に向けた取組みを行います。

- 「がん検診」の無料化は国の指針に基づく検診を対象として継続し、精密検査の受診率向上に取り組めます。
- 全ての町民が共に支え合い、自立して自分らしく安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指します。
- 「福祉総合相談センター」が、身近な相談窓口として、より多くの相談者が利用し易くなるように社会福祉協議会及び子育て支援センター等の関係機関と連携し、相談体制の機能強化を図ります。
- 障がい児への重層的支援を提供するため、引き続き関係部署及び関係機関と連携し「児童発達支援拠点」の体制構築に向け検討します。今後も増加が見込まれる認知症の高齢者やその家族の支援のため、認知症カフェ等の事業を継続するとともに、新たに「どこシル伝言板」を活用し、認知症徘徊高齢者を地域全体で見守り早期発見できる体制の強化を図ります。
- 国民健康保険税は、医療費給付費分の税率を引き下げ、後期高齢者支援金分は赤字が見込まれますが、基金を活用し据え置き、介護納付金分については介護2号被保険者の特有の課税であるため、赤字が見込まれる分の税率の引き上げを行います。全体的には2年続け

令和3年度 当初予算

一般会計
 一般会計予算は、前年度より1億3,000万円減額し、121億5,200万円となっています。

歳入
 町民税は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、個人、法人合わせて5,779万円の減額を見込んでいます。固定資産税は、地価の下落等により926万円の減額を見込んでいます。国庫支出金については、新型コロナウイルススワクチン接種対策費国庫負担金の皆増等により3,061万円の増額となっています。県支出金は、農林水産業費県補助金全体での減額等により5,381万円の減額となっています。

一方、図書館整備事業債の増額により2億6,340万円の増額となっています。

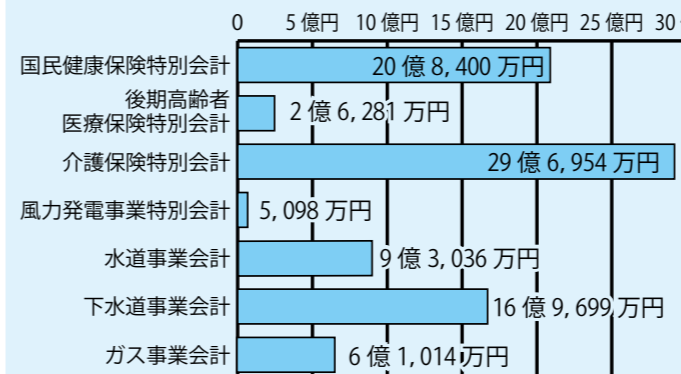
歳出
 目的別では、総務費で本庁舎等整備事業の皆減等による減額、衛生費は、新型コロナウイルススワクチン接種事業費の皆増により増額になっています。商工費では、庄内町宿泊施設整備促進事業補助金の皆減等により減額、消防費は、酒田地区広域行政組合建設負担金の増額等により増額、教育費は、図書館整備事業の増額等により増額となっています。

性質別では、人件費で1.3%の減、扶助費は前年度同率、公債費は2.6%の減となり、義務的経費は1.3%の減、予算総額に対する構成比は42.3%となっています。投資的経費は、本庁舎等整備事業の皆減等により、9.6%の減となり、構成比は8.8%となっています。

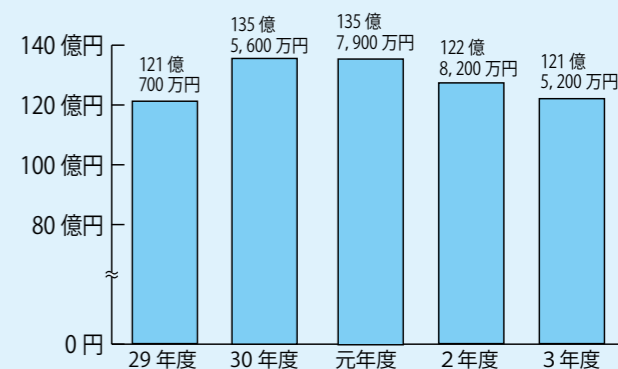


予算を比較してみました

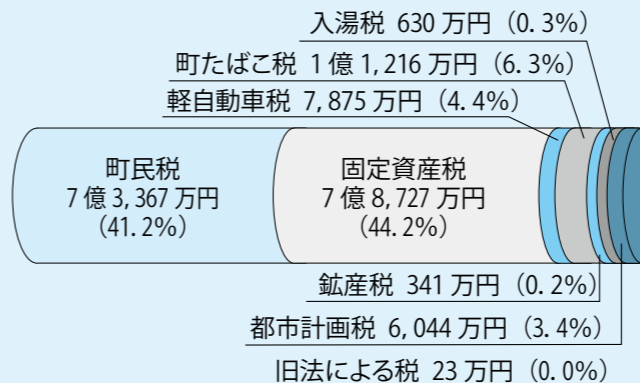
■特別会計・企業会計当初予算



■一般会計当初予算の推移



■町税の内訳



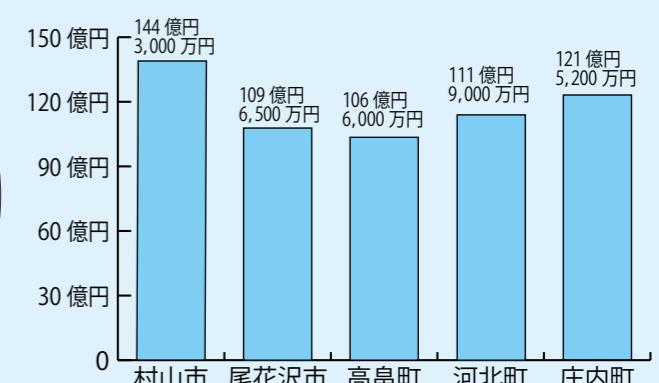
都市計画税

下水道の整備にあたり借入した借金返済額にかかる補助金の一部として活用しています。

入湯税

北月山荘や町湯の運営経費の一部として活用しています。

■人口同規模の市町当初予算の比較

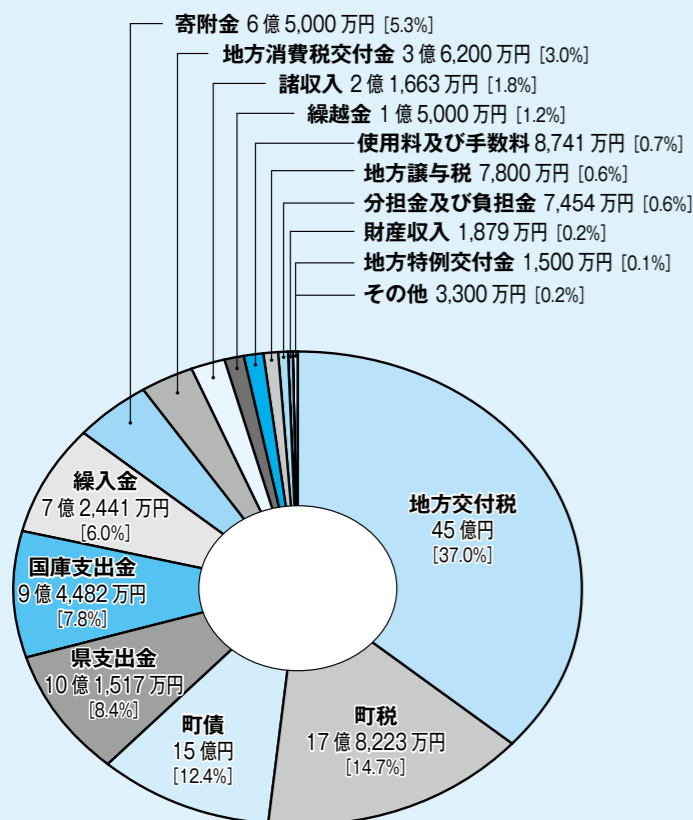


人口同規模

庄内町の人口(20,613人: R3年2月末日現在)とほぼ同規模の県内市町の一般会計当初予算を比較しました。

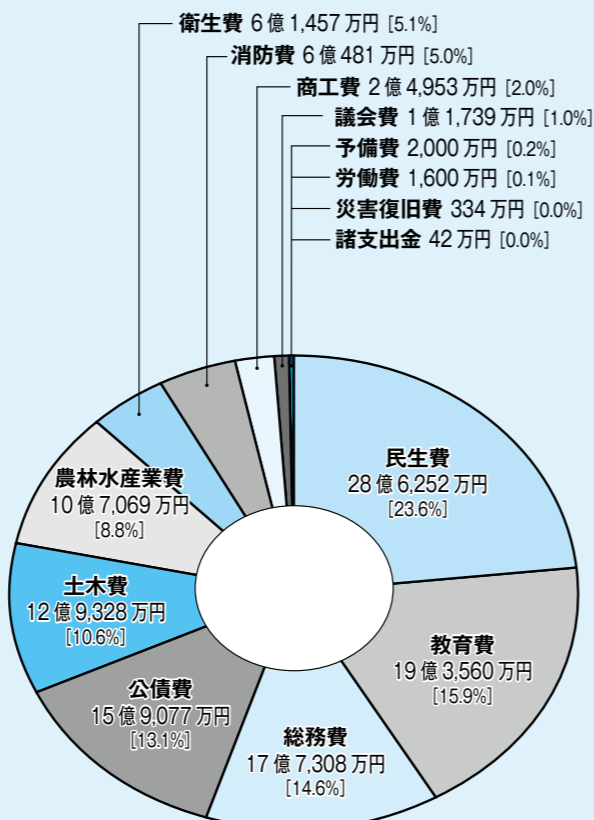
歳入

121億5200万円



歳出

121億5200万円



■問合せ：総務課財政係 ☎0234-42-0130

令和3年度 主要事業

今年度実施する事業の中から、令和3年度の主要事業を紹介します。

公共施設の整備



立川総合支所改修整備事業…1,982万円

立川総合支所庁舎を地域活性化の拠点として整備するため、実施設計を行います。



図書館整備事業…5億249万円

令和2年度の実施設計に基づき、図書館整備の1期工事に着手します。

子育て・教育



庄内町学校運営協議会設置…41万円

小中学校に「学校運営協議会」を設置し、地域に対して学校を開き、地域と学校が協働するコミュニティ・スクールをスタートさせます。

マイナンバーカードの普及



マイナンバーカード交付普及促進事業…983万円

マイナンバーカードに関する業務を行うブースの設置、交付申請出張受付の拡充、コンビニ交付サービス利用促進の周知などを行い、普及促進を図ります。

協働のまちづくり



集落支援員事業…1,571万円

各学区地区に集落支援員1人を配置し、公民館のコミュニティセンター化の支援や、地域の課題解決などを行います。

観光・交流、農・商・工



地域6次産業化推進事業委託料…1,153万円

新産業創造館および立谷沢川流域活性化センターを拠点に、6次産業化に取り組む方への支援を強化し、地域全体で取り組む6次産業化への拡大、発展を図ります。



月山フォーラム負担金…30万円

月山フォーラム会員が実施する月山エリアの自然や歴史的な資源の整備・保全活用する事業や観光振興に関する事業を支援します。

地域おこし協力隊支援



地域おこし協力隊事業…3,587万円

観光や農業などの分野の活性化を図るため、協力隊を配置するとともに、起業などによる定着を支援します。

庄内町地域おこし協力隊定着支援補助金…130万円

任期を満了した協力隊の町内活動を支援することで、本町への定着・定住を促進します。

新型コロナウイルス 感染症対策事業

庄内町花き種苗費支援事業補助金…884万円

次期作に向けた種子代と庄内町種苗センターの利用料の1/5を庄内町種苗センターに補助することで、生産者の負担を4/5にします。

庄内町米需給調整緊急支援補助金…400万円

主食用米との所得差の一部として補助金を10aあたり2,000円支援します。

庄内町中小企業雇用継続奨励金事業…1,803万円

解雇等を行わず雇用を維持した町内事業者に奨励金(1事業者あたり上限45万円)を支援します。

庄内町キャッシュレス決済導入促進支援事業

…2,634万円

非接触型決済の導入および利用を促進するため、非接触型決済による購入額に対するポイント20%還元分を町が負担します。



新型コロナワクチン接種事業…5,327万円

新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を実施し、感染拡大の防止を図ります。